

委員会報告(第1常任委員会)

平成29年度土岐市一般会計補正予算(第2号)について

質疑 結婚新生活支援補助金について、対象世帯の要件として年齢制限はないのか。

答弁 年齢制限は設けず、なるべく門戸を広げた形にしている。

質疑 15件で積算しているが、申請が予算を超えた場合どうするのか。

答弁 国の補助金の更なる募集を見据えつつ、前向きに対応したい。



請願第1号「テロ等組織犯罪準備罪(共謀罪)法案」の取り下げを求める請願について

意見 ・国連加盟国で、国際組織犯罪防止条約を締結していない国はごく一部であり、日本は各国から疑念を持たれている。組織犯罪処罰法を改正し、条約締結することで、テロ対策を強化することができるため、この請願は、不採択としたい。

・市民の信条、憲法で守られている権利が侵害される違憲な法律で問題があり、請願に賛同する。

討論 共謀罪は憲法の思想、信条の自由、プライバシーの権利を侵し、過去の治安維持法と比較され、過去の過ちを繰り返さないという気持ちを市民の皆さんは持っているため、採択としたい。

栄橋架替(第4期)工事の請負契約について

質疑 指名競争入札は、何社の指名で行ったのか。

答弁 9社で行った。

財産の取得について(高規格救急自動車)

質疑 市内で特殊車両を取り扱うことのできる業者は、少ないのか。

答弁 今回は、一般競争入札で行っており、県内の特殊車両を取り扱うことのできる業者を条件とし、2社の応札があった。



△高規格救急自動車

委員会報告(第2常任委員会)

土岐市農業委員会の委員の任命に当たり、認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない場合の同意について

質疑 認定農業者等及びこれに準ずる者とはどういう方をいうのか。

答弁 認定農業者等とは農業経営基盤強化促進法に基づき認定された方であり、これに準ずる者とは新規就農者、集落営農組織の役員等の方である。

質疑 認定農業者等またはこれに準ずる者が農業委員会委員の少なくとも4分の1となることで、農業従事者のための農業委員会と違った性格を帯びてくる懸念がある。

答弁 今後は、今回新設された農地利用最適化推進委員との連携した取り組みにより、全体を考えたうえですすめていきたい。

土岐市都市公園条例の一部を改正する条例について

質疑 都市公園法の改正に伴う条例改正とのことだが、都市公園法の改正の趣旨とその具体的な影響は。

答弁 今回の都市公園法の改正は、都市公園の適正な管理を一層推進するものとして、都市公園の再生・活性化を図るものであり、都市公園の維持修繕に関する技術的基準の策定がされれば、法定点検等具体的に決定されるものと思われる。



△学園都市 北公園